

2026年3月期 決算説明資料

2025.04.01 - 2026.03.31

2026年5月13日

Securities Code 4290

 **PRESTIGE INTERNATIONAL**



5期連続の売上高成長

- 主要セグメントでの既存事業拡大及び新規クライアント企業の獲得が進み、過去最高の売上高を更新

営業利益において 13期連続増益

- 人件費やエネルギーコストが高騰する中、アシスタンス事業を中心にサービスの価値を磨き、クライアント企業への価格訴求力を高めた結果、過去最高の営業利益で着地

株主還元の充実

- 第8次中期経営計画に基づき、増配及び自己株式の取得を実施。2027年3月期には株主優待制度を再導入

- **2026年3月期 決算サマリー**
- **2026年3月期 事業別業績サマリー**
- **2027年3月期 業績予想**
- **株主還元**
- **ESG・サステナビリティ**
- **Appendix**



■ 2026年3月期 決算サマリー

2026年3月期 決算サマリー

(百万円)

表示単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

	FY2025.3	FY2026.3	YoY (%)	通期予想	vs.通期予想 達成率
売上高	63,719	70,911	7,191 11.3%	70,000	101.3%
営業利益	7,961	8,869	908 11.4%	8,500	104.4%
経常利益	8,416	9,772	1,355 16.1%	8,900	109.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,870	5,920	1,050 21.6%	5,300	111.7%

- 売上高

主要な事業セグメントにおいて、既存業務の拡大や新規クライアント企業の獲得などがけん引、また委託料改定なども寄与し前期比11.3%増の70,911百万円となる
- 営業利益

従業員の処遇改善による賃金上昇やオートモーティブ事業における協力会社への支払単価上昇のコスト増加などを売上の増加などにより吸収し、前期比11.4%増の8,869百万円となる
- 経常利益

営業利益が増加したことに加え、為替差益が353百万円発生、持分法による投資利益が194百万円であったことなどにより、前期比16.1%増加の9,772百万円となる
- 親会社株主に帰属する
当期純利益

人的資本への投資で賃上げ促進税制の適用を受けたことにより、前期比21.6%増加し5,920百万円となる

2026年3月期 連結損益計算書

(百万円)

表示単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

	FY2025.3	FY2026.3	増減	YoY (%)
売上高	63,719	70,911	7,191	11.3%
売上原価	49,682	55,594	5,911	11.9%
売上総利益	14,037	15,317	1,279	9.1%
売上総利益率	22.0%	21.6%	△0.4pt	—
販売費及び一般管理費	6,076	6,447	370	6.1%
営業利益	7,961	8,869	908	11.4%
営業利益率	12.5%	12.5%	0pt	—
経常利益	8,416	9,772	1,355	16.1%
経常利益率	13.2%	13.8%	0.6pt	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,870	5,920	1,050	21.6%

2026年3月期 連結貸借対照表

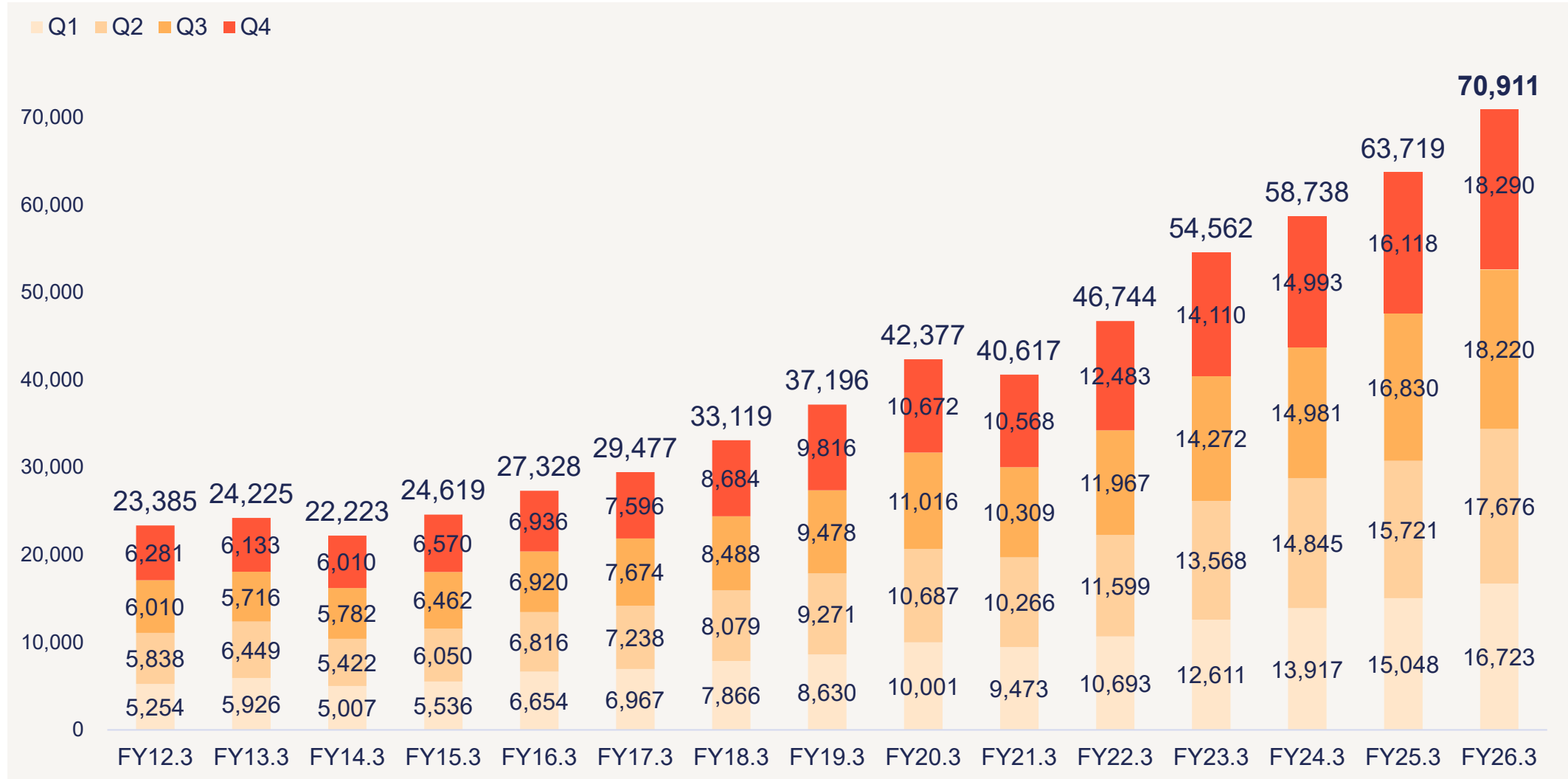
(百万円)

表示単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

	2025年3月末	2026年3月末	増減	増減(%)
流動資産	42,224	46,629	4,405	10.4%
固定資産	29,366	35,614	6,248	21.3%
資産合計	71,590	82,244	10,653	14.9%
流動負債	19,095	26,826	7,731	40.5%
固定負債	2,853	2,931	77	2.7%
負債合計	21,948	29,757	7,809	35.6%
株主資本	42,763	44,135	1,371	3.2%
その他の包括利益累計額	3,265	4,227	961	29.4%
非支配株主持分等	3,612	4,124	511	14.2%
純資産合計	49,641	52,486	2,844	5.7%
負債純資産合計	71,590	82,244	10,653	14.9%

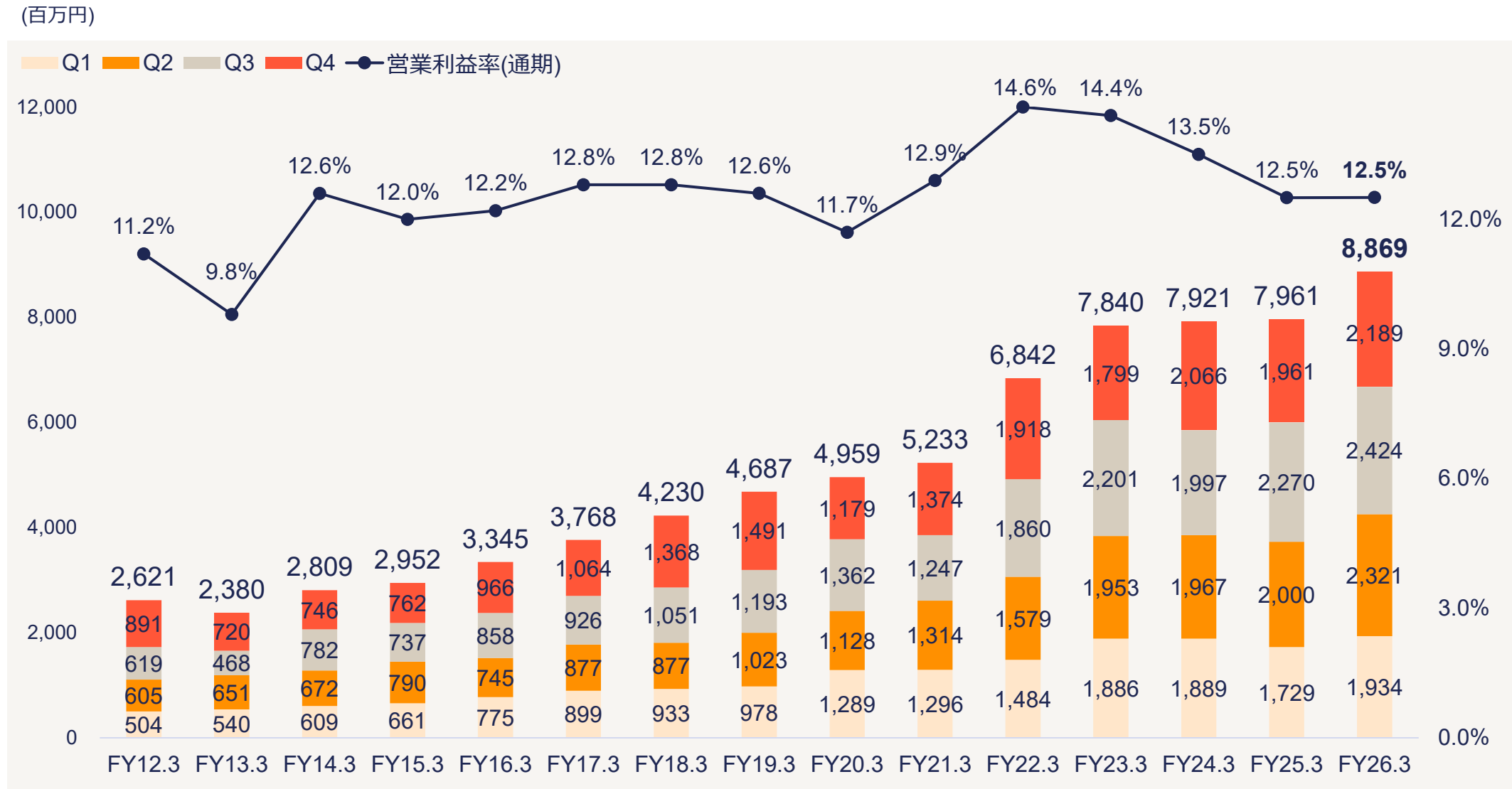
四半期売上高推移

(百万円)



表示単位未満の端数は切り捨てて表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。

四半期営業利益推移












■ 2026年3月期 事業別業績サマリー

2026年3月期 事業別業績サマリー

(百万円)

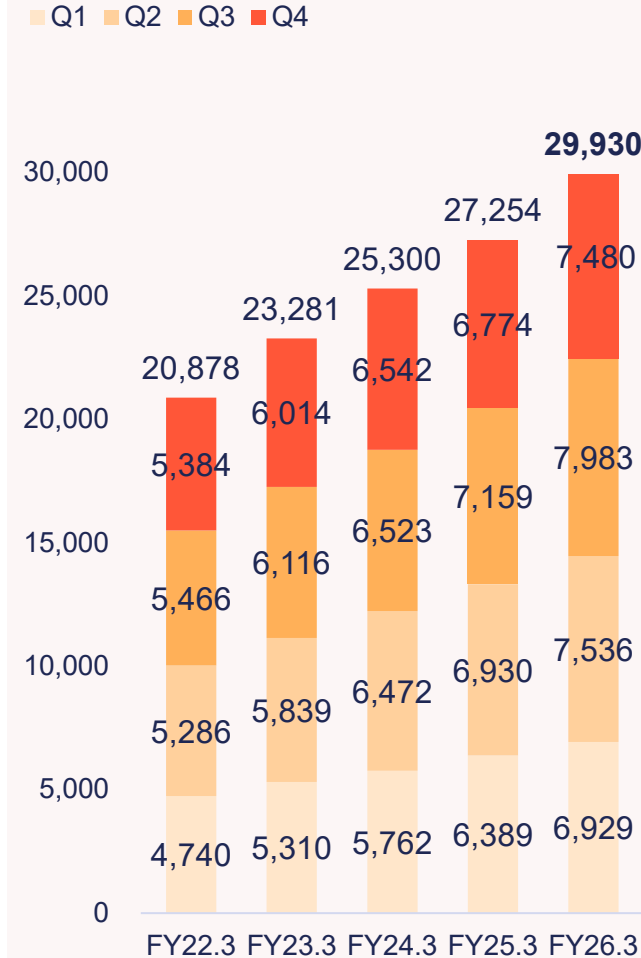
表示単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

	FY2026.3 売上高	YoY (%)	vs.通期予想 達成率	FY2026.3 営業利益	YoY (%)	vs.通期予想 達成率
 オートモーティブ	29,930	2,675 9.8%	100.7%	3,449	0 0.0%	104.5%
 プロパティ	9,860	1,208 14.0%	104.8%	806	75 10.4%	94.9%
 グローバル	10,484	1,550 17.3%	103.8%	1,263	124 10.9%	106.2%
 カスタマー	6,655	△88 △1.3%	92.4%	1,037	240 30.1%	104.8%
 金融保証	12,282	1,709 16.2%	102.4%	2,766	430 18.4%	106.4%
 IT	800	△65 △7.5%	131.2%	103	△11 △9.7%	114.4%
 ソーシャル	897	200 28.7%	93.5%	△540	37 -	104.0%
合計	70,911	7,191 11.3%	101.3%	8,869	908 11.4%	104.4%

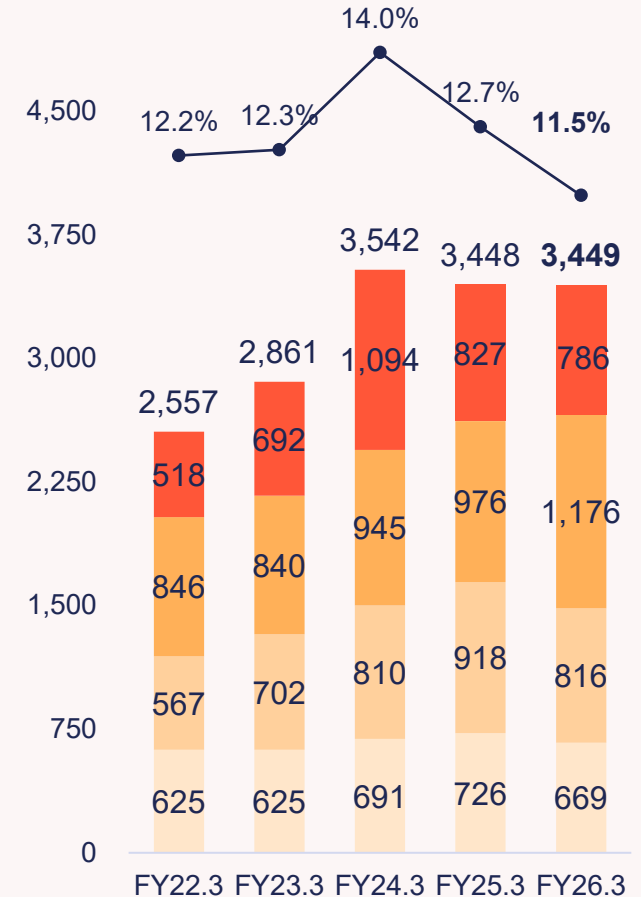
FY2026.3	
売上高	29,930 百万円
YoY (%)	9.8%
営業利益	3,449 百万円
YoY (%)	0.0%

- 一部のダイレクト系自動車保険会社の契約台数増加や、既存クライアント企業の業務拡大や新規クライアント獲得に伴い、増収。
- 物価上昇に伴い、協力会社への支払い費用が上昇したものの、クライアント企業に対する委託料改定により期初の減益予想から改善となった。

売上高



営業利益・営業利益率



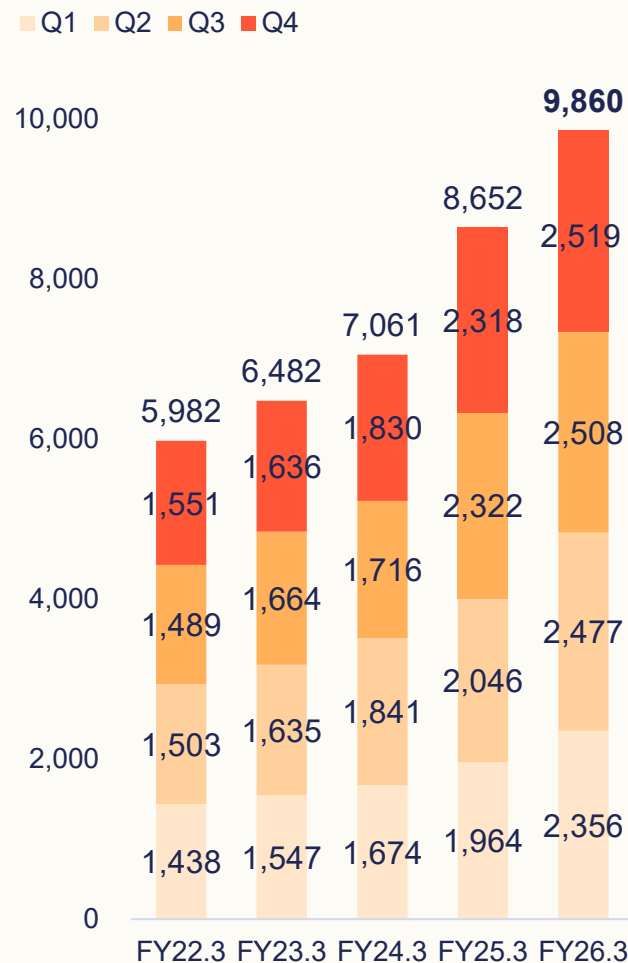
表示単位未満の端数は切り捨てて表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。

(百万円)

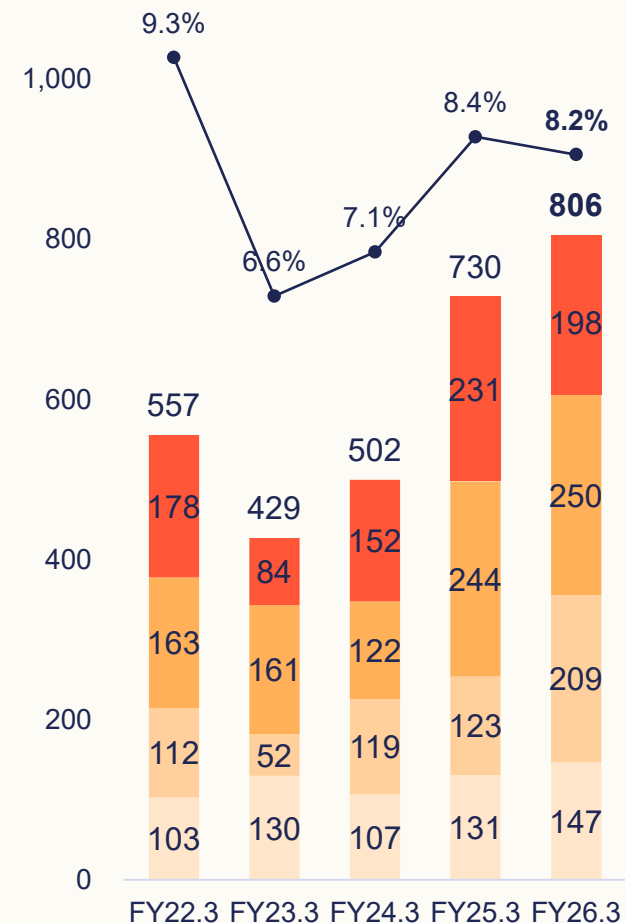
FY2026.3	
売上高	9,860 百万円
YoY (%)	14.0%
営業利益	806 百万円
YoY (%)	10.4%

- 前年度下期より開始したホームアシストにおける賃貸住宅向け駆けつけサービスが好調に推移し、増収となった。サービス認知度の拡大に伴い利用率・収益ともに安定的に推移。
- パークアシストにおいては、適正なサービス内容の提供を維持すべく、クライアント企業との委託料交渉を継続して進めており、収益性の最適化を図る。

売上高



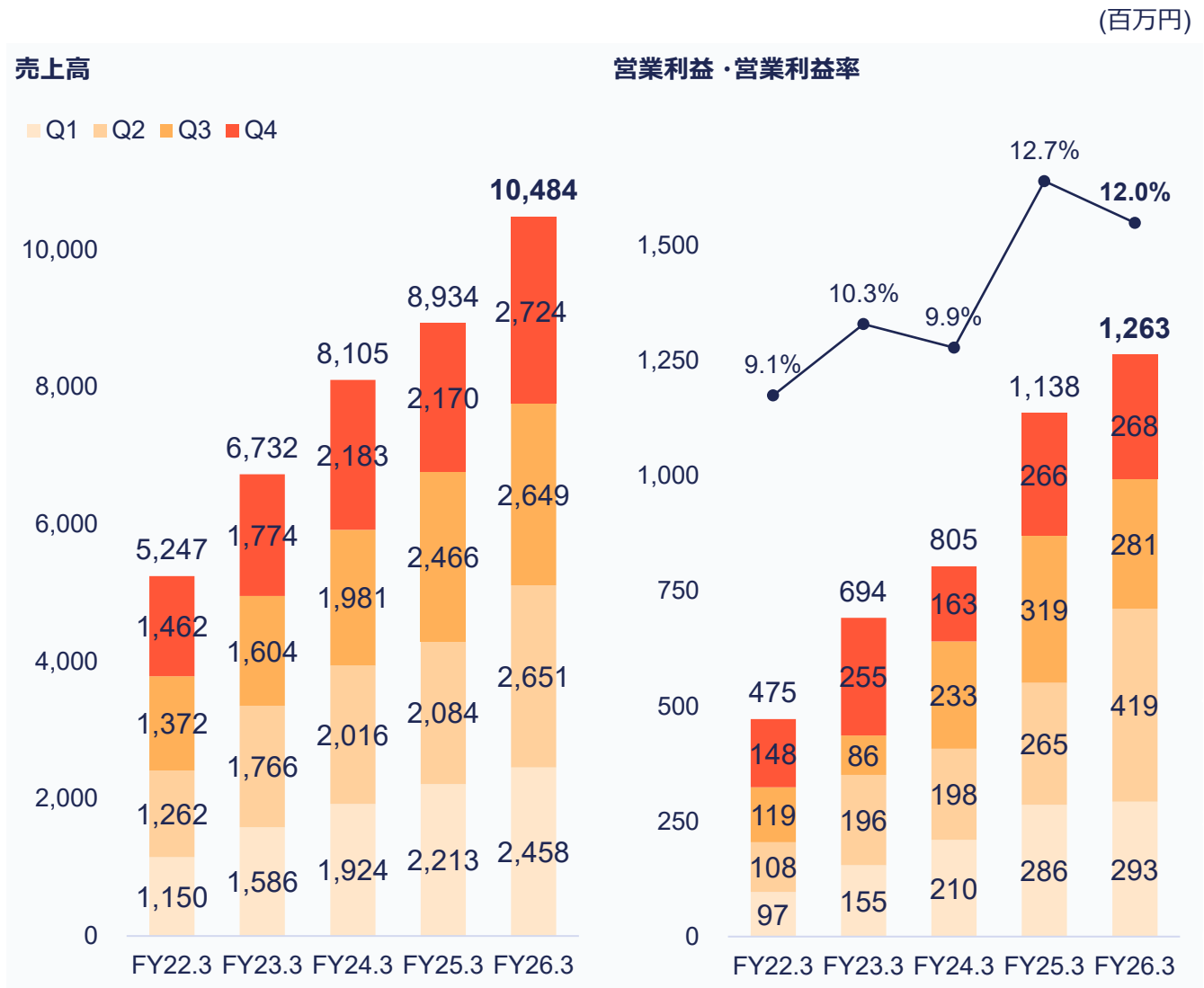
営業利益・営業利益率



表示単位未満の端数は切り捨てて表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。

FY2026.3	
売上高	10,484 百万円
YoY (%)	17.3%
営業利益	1,263 百万円
YoY (%)	10.9%

- 主力のヘルスケアプログラムが引き続き堅調に拡大しており、新規クライアント企業の獲得やエリア拡大による会員数の増加が売上に寄与。
- 営業利益は、今後の事業成長を鑑み、人的リソースへの投資を継続しながら増益となった。



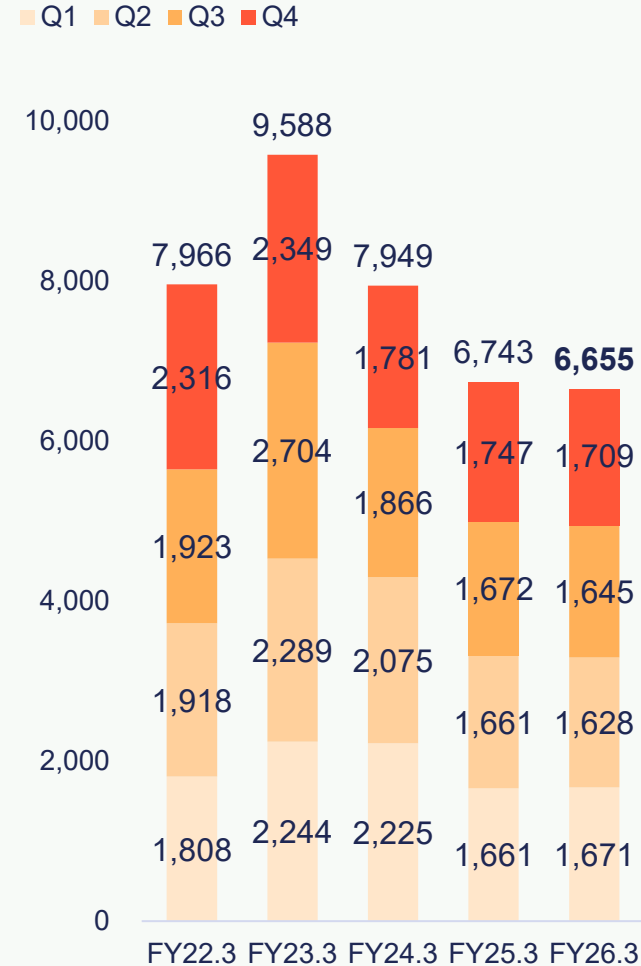
表示単位未満の端数は切り捨てて表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。

(百万円)

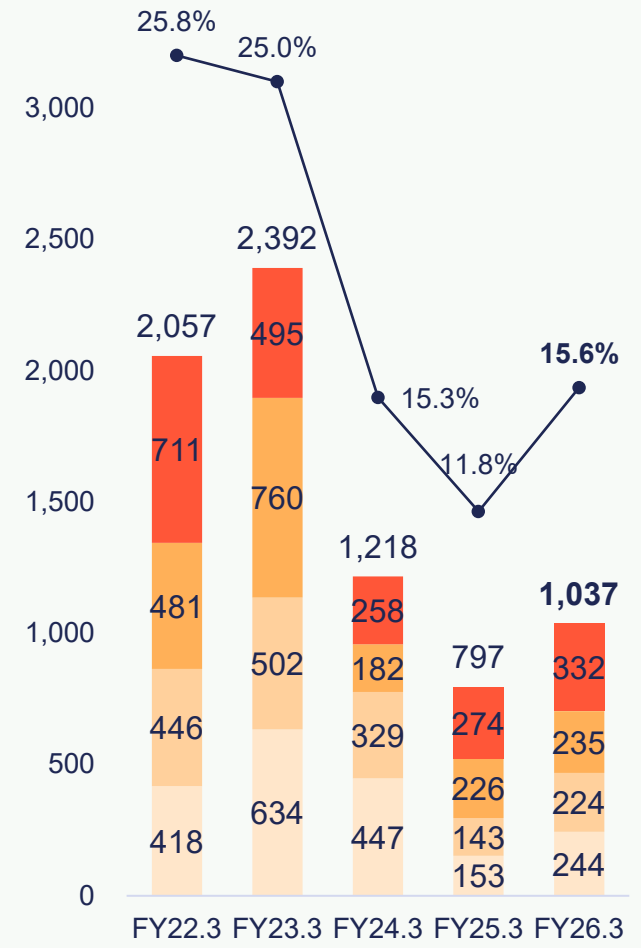
FY2026.3	
売上高	6,655 百万円
YoY (%)	△1.3%
営業利益	1,037 百万円
YoY (%)	30.1%

- クレジットカード関連業務を始めとする既存クライアント企業の業務拡大があったものの、クライアント企業の取捨選択を行ったことにより減収。
- 営業利益は、委託料改定や既存業務の見直しにより、大幅な増益となった。

売上高



営業利益・営業利益率

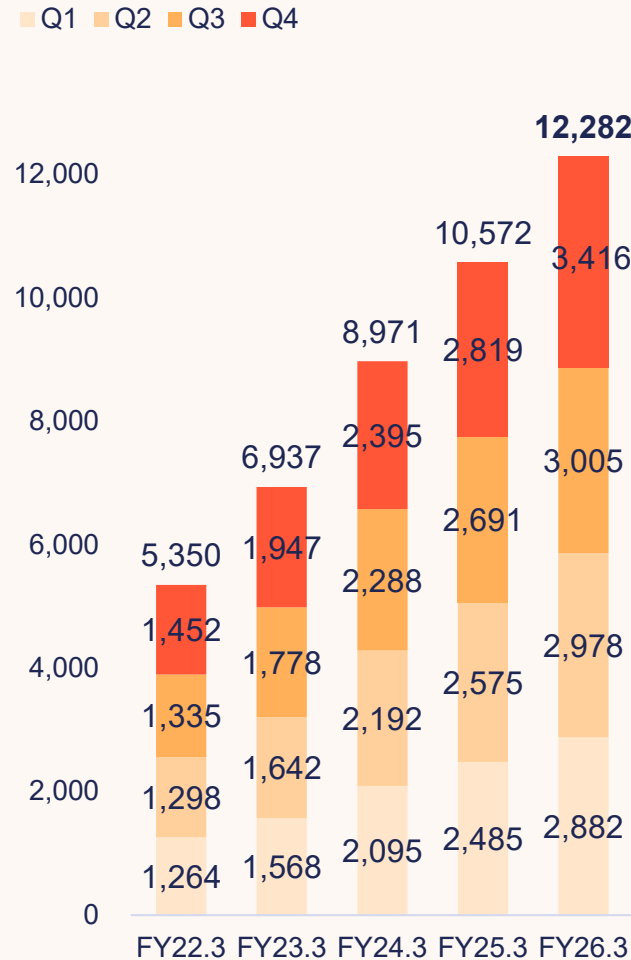


表示単位未満の端数は切り捨てて表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。

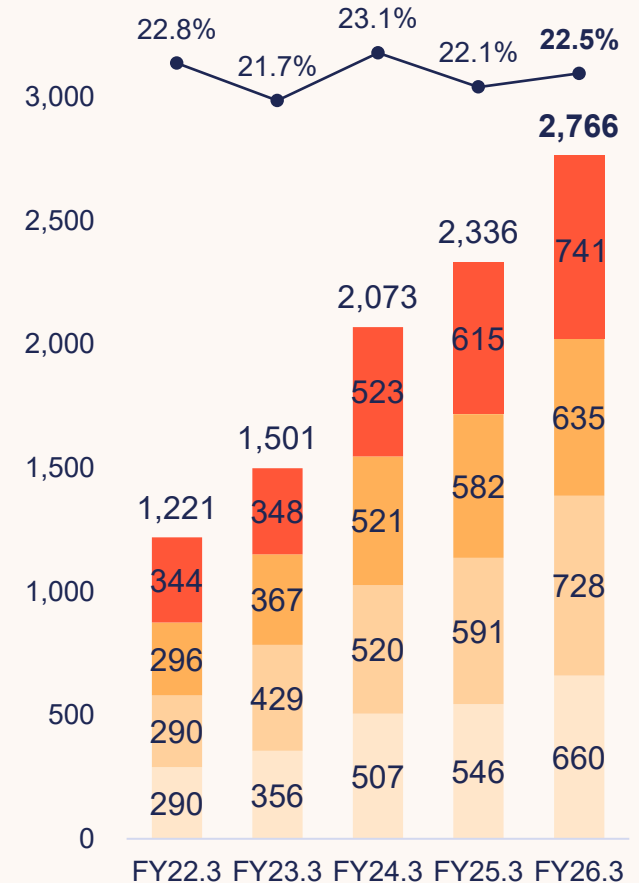
FY2026.3	
売上高	12,282 百万円
YoY (%)	16.2%
営業利益	2,766 百万円
YoY (%)	18.4%

- グループ会社の株式会社イントラスト（証券コード：7191）が展開する家賃債務保証事業の契約件数が10%以上伸長し増収増益となった。
- 医療費用保証事業は、導入医療機関が大幅に増加。介護費用保証事業は、過去最大の進捗となり、2027年3月期に向けてさらなる成長を目指す。

売上高



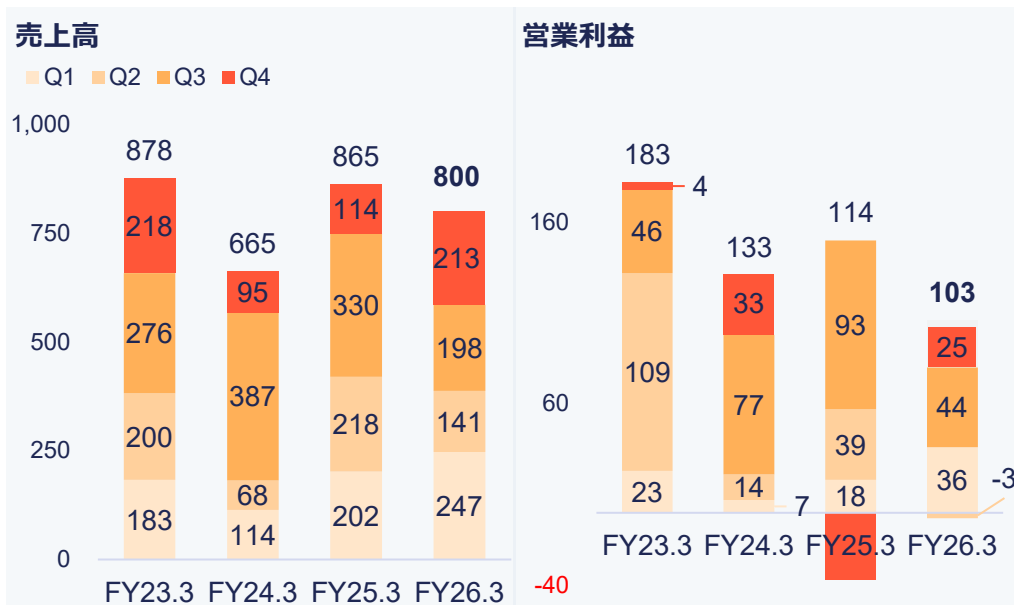
営業利益・営業利益率



表示単位未満の端数は切り捨てて表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。

IT事業

FY2026.3		YoY (%)
売上高	800 百万円	△7.5%
営業利益	103 百万円	△9.7%

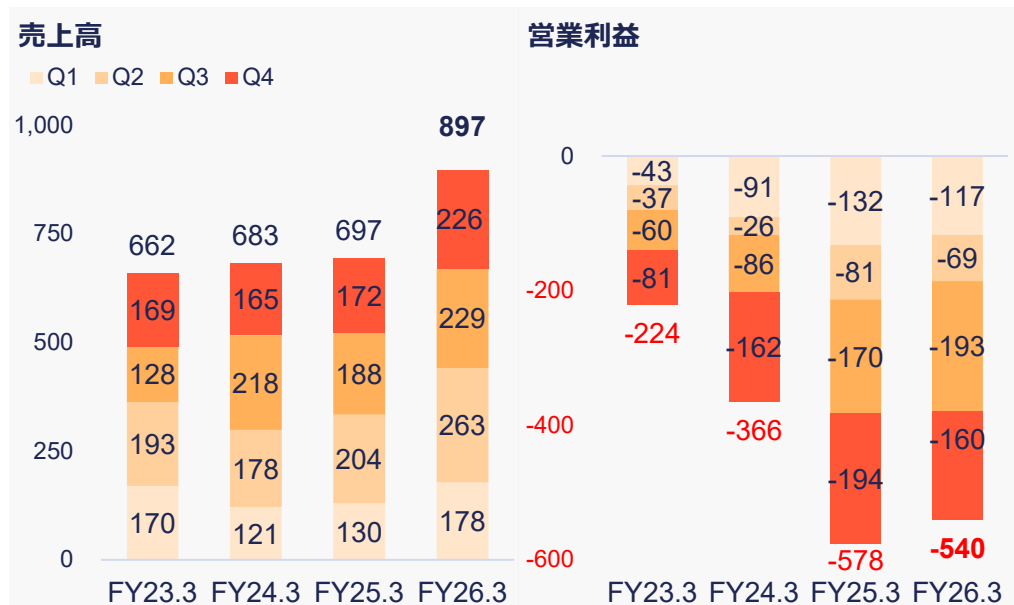


- サプライチェーンマネジメントシステム提供において先行売上が取れんし、プログラム開発者への先行投資を実施したことにより、減収減益。

ソーシャル事業

(百万円)

FY2026.3		YoY (%)
売上高	897 百万円	28.7%
営業利益	△540 百万円	-



- 女子スポーツチーム「アランマーレ」の認知度向上によるスポンサー収入の増加や、保育事業の計画通りの推移により増収。
- スポーツ事業における体制・戦力強化を目的とした人件費の増加があったものの、保育事業の収益回復もあり、収益が改善。

表示単位未満の端数は切り捨てて表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。



■ 2027年3月期 業績予想

2027年3月期 業績予想

(百万円) *対米ドル為替レート(予想) : 158.78円 (2026年4月1日時点)

表示単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

	FY2026.3 実績	FY2027.3 予想	増減	YoY (%)
売上高	70,911	76,000	5,088	7.2%
営業利益	8,869	9,600	730	8.2%
経常利益	9,772	9,930	157	1.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,920	5,920	0	0.0%

- 売上高

主力の業務であるアシスタンスサービス業務の引き続きの成長と、業績を順調に成長させている総合保証ビジネスを来期も引き続き拡大することにより、6期連続の増収を見込む。
- 営業利益

引き続きの賃金上昇や物価高騰に起因するコスト増はあるものの、AIを含めたDX化での業務改善や、クライアント企業との価格転嫁を推し進め、14期連続の増益を見込む。
- 親会社株主に帰属する
当期純利益

営業利益および経常利益の増加を見込むものの、前期に発生した為替差益の剥落や賃上げ促進税制の終了を受けて、親会社株主に帰属する当期純利益は2026年3月期と同水準となる見通し。

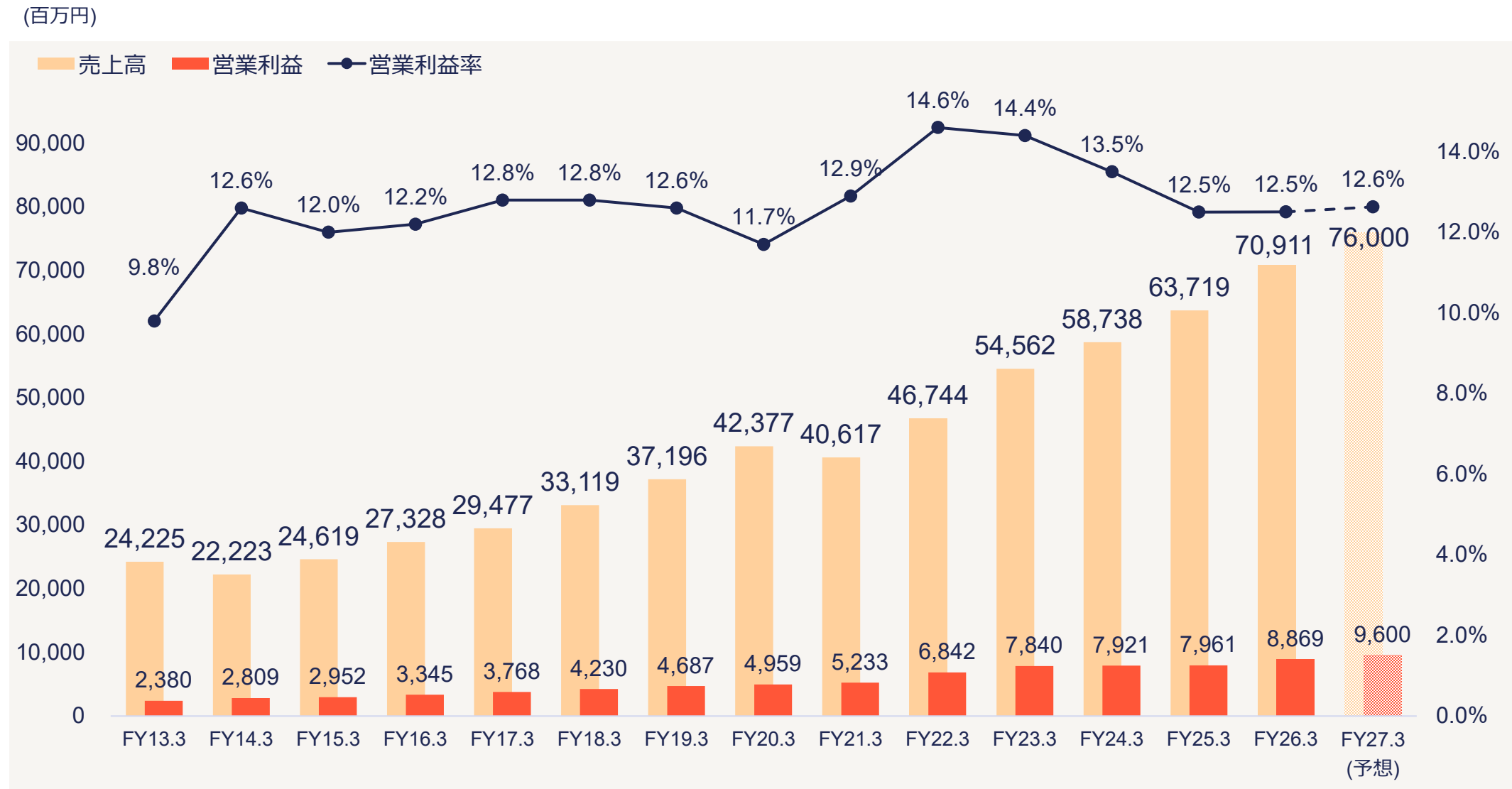
2027年3月期 事業別業績予想

(百万円)

表示単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

	FY2027.3 売上高	YoY (%)	FY2027.3 営業利益	YoY (%)	
 オートモーティブ	31,530	1,600 5.3%	3,700	251 7.3%	主力のロードサービスにおいて、物価上昇に伴う仕入れの増加や人件費の上昇が継続するものの、手配件数や契約台数の増加、物価上昇に伴う委託料改定、前期獲得した新規クライアント業務の通年に渡る貢献により、増収増益を見込む。
 プロパティ	10,590	729 7.4%	900	94 11.6%	賃貸物件向け駆けつけサービスの継続提供及び、ホームアシストの業務拡大や、パークアシストの価格適正化により、増収増益を見込む。
 グローバル	11,000	515 4.9%	1,350	87 6.9%	ヘルスケアプログラムの新規クライアント企業獲得は引き続き行うものの、海外拠点の営業体制強化などの先行投資を行うことにより、営業利益の伸びは緩やか。
 カスタマー	6,730	75 1.1%	1,070	33 3.1%	既存クライアント企業のサービス品質向上に取り組み、オーガニックな増収増益の見通し。
 金融保証	14,200	1,918 15.6%	3,000	233 8.4%	家賃債務保証事業の継続的な成長で増収増益を見込み、さらなる成長へのチャレンジとして医療・介護分野の保証サービスの拡大に注力。
 IT	850	50 6.2%	130	27 26.2%	サプライチェーンマネジメントシステムを開発している子会社によるCRMシステム納品により増収増益の見通し。
 ソーシャル	1,100	202 22.5%	△550	△9 —	スポーツ事業において選手の獲得や運営チームの強化により費用は増加するものの、引き続き協賛金やホームゲームのチケット収入等による売上拡大を受け、赤字幅の拡大を抑制。
合計	76,000	5,088 7.2%	9,600	730 8.2%	

業績推移予想



表示単位未満の端数は切り捨てて表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。



■ 株主還元

第8次中期経営計画における配当方針

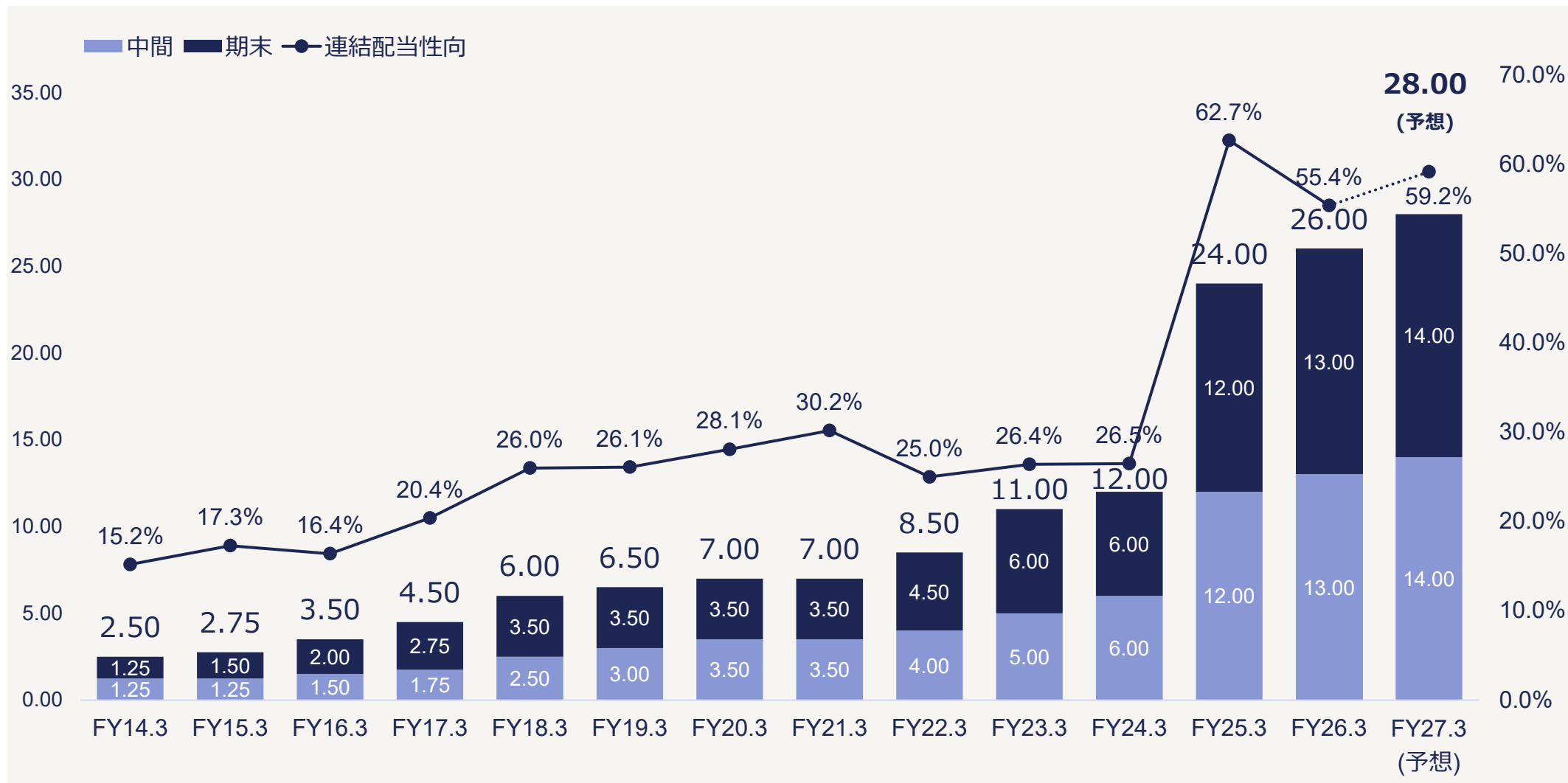
- 配当性向は第8次中期経営計画の2年度目までに60%程度に引き上げる。
- 第8次中期経営計画の最終年度までに総還元性向70%以上とし、株価の状況を勘案し自己株買い(上限30億円)のミックスで総額130億円の株主還元。
- 今後ROE及び配当利回りなどを再び向上させ魅力ある投資対象とするため、収益はもとより、還元策を拡大。

年度		中間	期末	合計	連結 配当性向	総還元性向
FY2025.3	1株当たり配当金(円)	12.00	12.00	24.00	62.7%	72.9%
	配当額(百万円)	1,530	1,521	3,051		
FY2026.3	1株当たり配当金(円)	13.00	13.00	26.00	55.4%	80.0%
	配当額(百万円)	1,640	1,621	3,261		
FY2027.3 (予想)	1株当たり配当金(円)	14.00	14.00	28.00	59.2%	—
	配当額(百万円)	1,780	1,780	3,560		

表示単位未満の端数は切り捨てて表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。

配当による還元

(円)



2019年10月1日に、株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っており、配当金は、株式分割遡及適用後の数値を記載しております。

株主優待制度の再導入による総合利回りの向上

日頃の株主の皆様からのご支援に感謝し、当社株式への投資魅力をさらに高めるため、2020年に廃止した「株主優待制度」の再導入を決定しました。
継続的な増配と優待の相乗効果により、「**総合利回り（インカムゲイン+優待）**」の向上を実現します。

株主優待制度（QUOカード）

毎年3月末日基準の保有株式数に応じて進呈

保有株式数	優待品（年間）
100株以上200株未満	QUOカード 500円分
200株以上300株未満	QUOカード 1,000円分
300株以上500株未満	QUOカード 1,500円分
500株以上	QUOカード 2,000円分

1株当たり配当金の推移

継続的な増配による安定したインカムゲイン

年度	中間	期末	合計
FY2024.3	6.00円	6.00円	12.00円
FY2025.3	12.00円	12.00円	24.00円
FY2026.3	13.00円	13.00円	26.00円
FY2027.3 (予想)	14.00円	14.00円	28.00円

【安定した配当金】 + 【QUOカード優待】 = 総合利回りの向上

QUOカードは、株式会社クオカードの登録商標です。



■ ESG・サステナビリティ

ダイバーシティ推進プロジェクト

役員から従業員まで一人ひとりが主体となる「自律的な組織文化」の醸成を目指します。ダイバーシティを一部の限定的な施策に留めず、全社一丸となって自律的に取り組むことで、変化に強いしなやかな組織体制を築いてまいります。

■ 2026年3月期の振り返りと課題

アンコンシャス・バイアス研修の実施 制度整備だけでは解消しきれない、組織に潜む「固定観念」の払拭を目指し、従業員向け研修を実施しました。定期的な実施を通じて、本人の意思を尊重しない過度な配慮や、遠慮による成長機会の阻害を防ぎ、主体的に挑戦できる風通しの良い組織文化を醸成します。

ライフイベントとの両立支援 「介護ガイドブック」の作成や男性の育休取得促進を実施しました。誰もがライフスタイルの変化に左右されず、持続的に能力を発揮できる基盤を強化し、多様なキャリア形成を支援します。

■ 2027年3月期の活動方針及び中期経営計画最終年度(2027年3月期)までの目標

これまでの成果を土台とし、ダイバーシティ推進をさらに一段上のステージへと引き上げます。

従来より推進してきた女性管理職比率の向上に加え、上級管理職における女性比率の引き上げを重点目標に掲げます。多様な視点を経営戦略に反映させることで、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

2027年3月期 目標 ▶

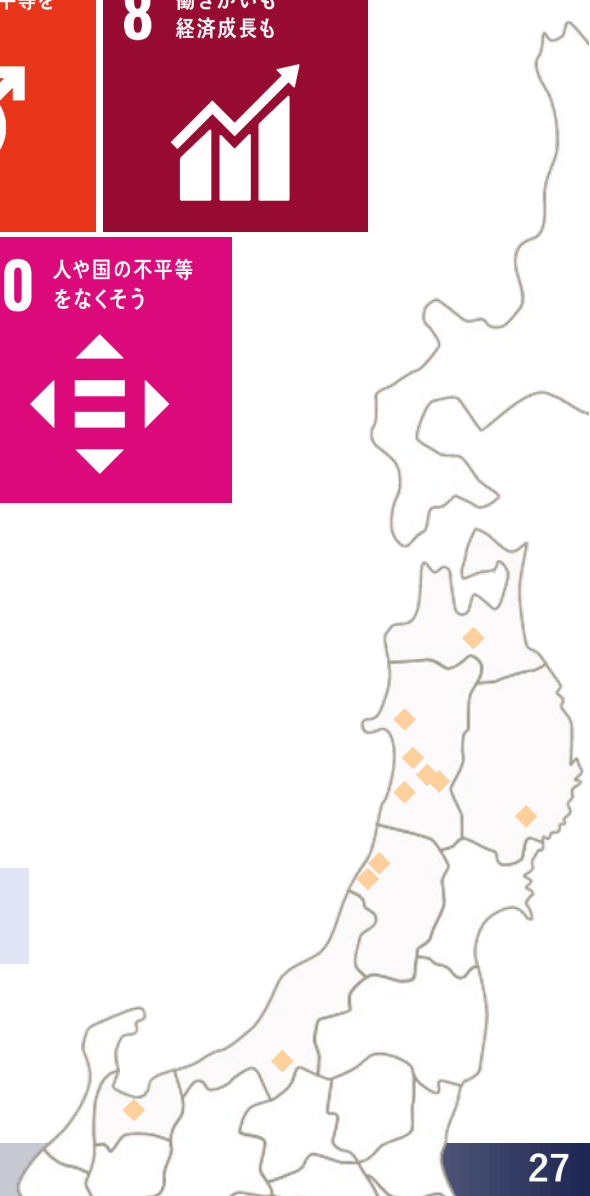
女性管理職比率 50%以上
(2026年3月期：43.4%)

男性育休取得率 80%以上
(2026年3月期：86.0%)

障がい者雇用率 2.7%以上
(2026年3月期：2.4%)

介護を理由とした離職 3%以下
(2026年3月期：4.4%)

従業員エンゲージメント 60pt
(2026年3月期スコア：58.7pt)



健康経営プロジェクト

当社では、明るく健やかに働くことができる環境づくりのために、代表取締役のもと、人事統括部門・ソーシャル部門・各BPO拠点の推進担当者を主体として、健保組合等と連携し、健康経営の推進体制を構築しています。従業員の健康保持・促進、また心身の不調防止・早期解決に向け、経営課題解決に向けて各拠点の特性を活かした健康経営を推進しています。

■ 健康経営を通して解決すべき経営課題

以下の2点を健康経営を通して解決すべき経営課題として設定し、各BPO拠点が主体性を持って具現化し、取り組んでまいります。

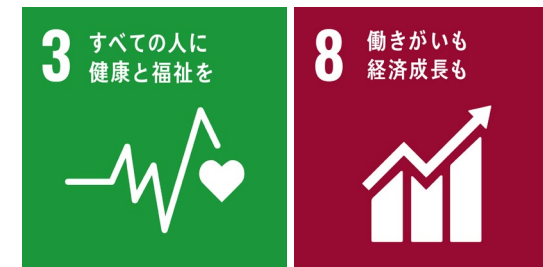
- 心身の不調に起因する**生産性の低下を回避**し、**労働力不足の解消**を目指す
- イベント等の施策を通じた**エンゲージメント向上**を図り、**離職率低減**を目指す

■ 2026年3月期の振り返り

戦略マップ運用2年目として、健康リテラシーを具体的な「行動」へ繋げる施策を展開しました。各BPO拠点共通の取り組みとして、長期ウォーキングイベントや、がん予防等の各種健康リテラシー教育を実施し、生活習慣の改善と知識定着を図りました。また、各BPO拠点においては、「血管年齢チェック」「骨密度測定」「ストレッチタイム」など現場ニーズに即した独自の環境整備を具現化し、従業員の心身の健康保持と生産性向上を推進しました。

■ 中期経営計画最終年度(2027年3月期)までの数値目標

喫煙者率	BMI普通体重維持者率
15%以下	68%以上





Appendix

国内BPO拠点 6県 11拠点 6,020席

青森県

- 青森BPO三沢ブランチ ■ 設立:2025 席数:約100席

岩手県

- 岩手BPOフォートレス ■ 設立:2024 席数:約500席

秋田県

- 秋田BPOメインキャンパス ■ 設立:2003 席数:約1,500席
- 秋田BPO横手キャンパス ■ 設立:2019 席数:約500席
- 秋田BPOにかほキャンパス ■ 設立:2022 席数:約500席
- 秋田BPO潟上ブランチ* ■ 設立:2023 席数:約300席
- 秋田BPO大仙ブランチ ■ 設立:2024 席数:約100席

山形県

- 山形BPOパーク ■ 設立:2013 席数:約1,000席
- 山形BPOパーク鶴岡ブランチ ■ 設立:2018 席数:約150席

新潟県

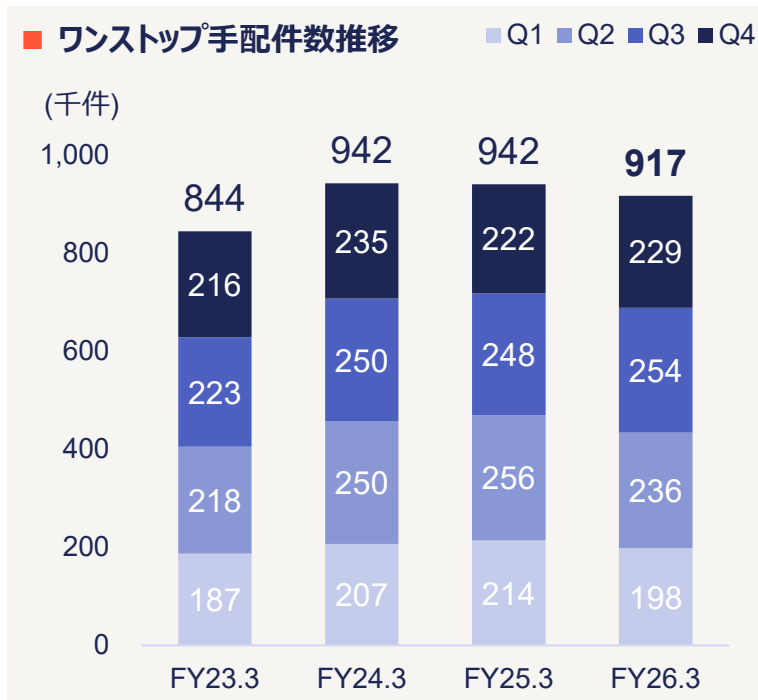
- 新潟BPO魚沼テラス ■ 設立:2019 席数:約250席

富山県

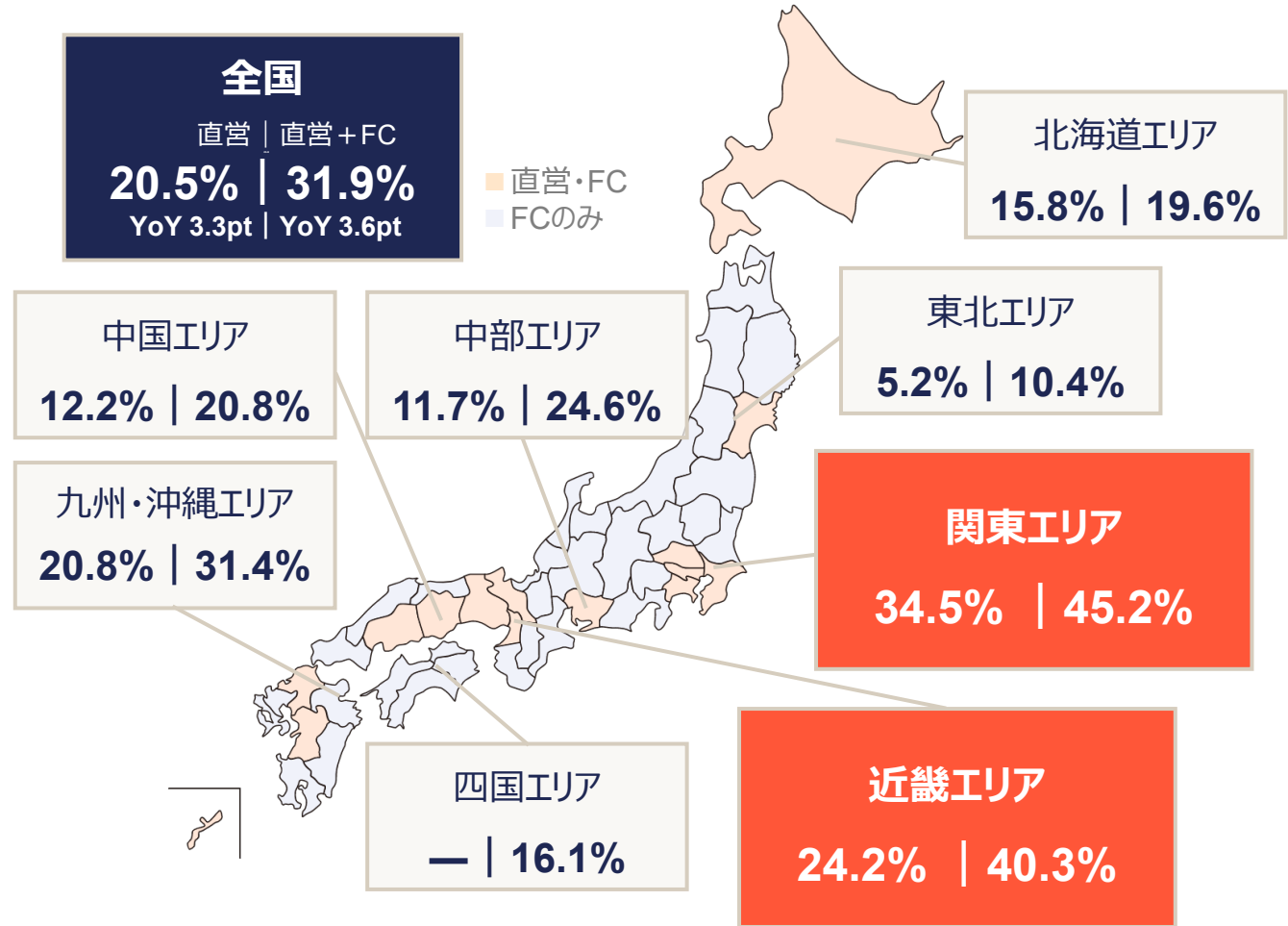
- 富山BPOタウン ■ 設立:2015 席数:約1,100席

~ 30%	導入フェーズ	開設時までに目指す稼働率 *準備室としてのブランチを除く
~ 60%	成長/拡大フェーズ	開設から5年までに目指す稼働率
~ 79%	安定フェーズ	開設から10年までに目指す稼働率
80% ~	適正フェーズ	当社グループにおける最適な稼働率
90% ~	戦略的再配置フェーズ	拠点拡大・サテライト開設を検討

*秋田BPO潟上ブランチは2026年に秋田BPO潟上キャンパス(仮称)として開設予定。



PREMIER Assist 直営及びフランチャイズ(FC)出動割合



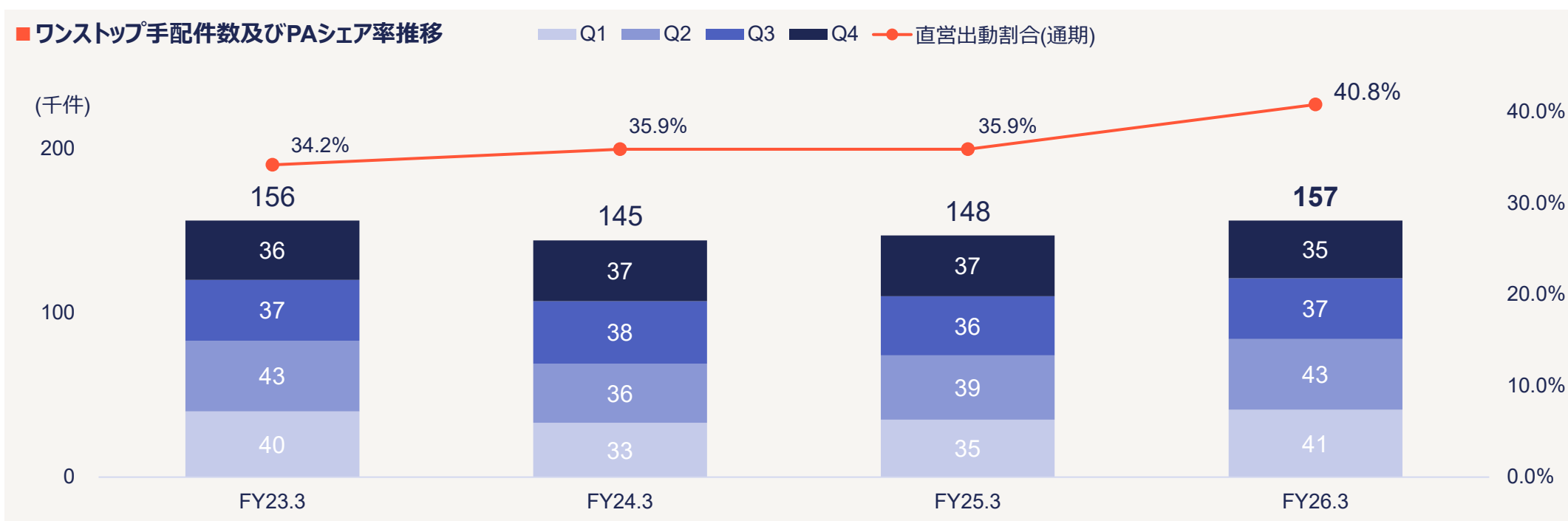
表示単位未満の端数は切り捨てて表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。

PREMIER Assist ロードアシスト	FY2023.3	FY2024.3	FY2025.3	FY2026.3	YoY vs. FY25.3
PREMIER Assist 直営拠点数	31	34	33	36	3
PREMIER Assist FC加盟社数	85	107	116	121	5
うちEV用ポータブル充電器配備社数	—	73	84	85	1
PREMIER Assist 直営拠点人員数	254	278	309	364	55
PREMIER Assist 直営保有車両数	222	236	276	303	27
レッカー車	56	68	75	80	5
うちEV給電可能なレッカー車	45	56	62	62	0
積載車	80	79	96	106	10
サービスカー	78	85	102	115	13
特車(バイク専用車両)	2	0	0	0	0
バイク	6	4	3	2	△1

FY2026.3
手配件数 157,842件
YoY (%) 6.0%

PREMIER Assist ホームアシスト	FY23.3	FY24.3	FY25.3	FY26.3	YoY vs. FY25.3
拠点数	14	14	16	16	0
人員数	136	141	157	163	6

■ ワンストップ手配件数及びPAシェア率推移



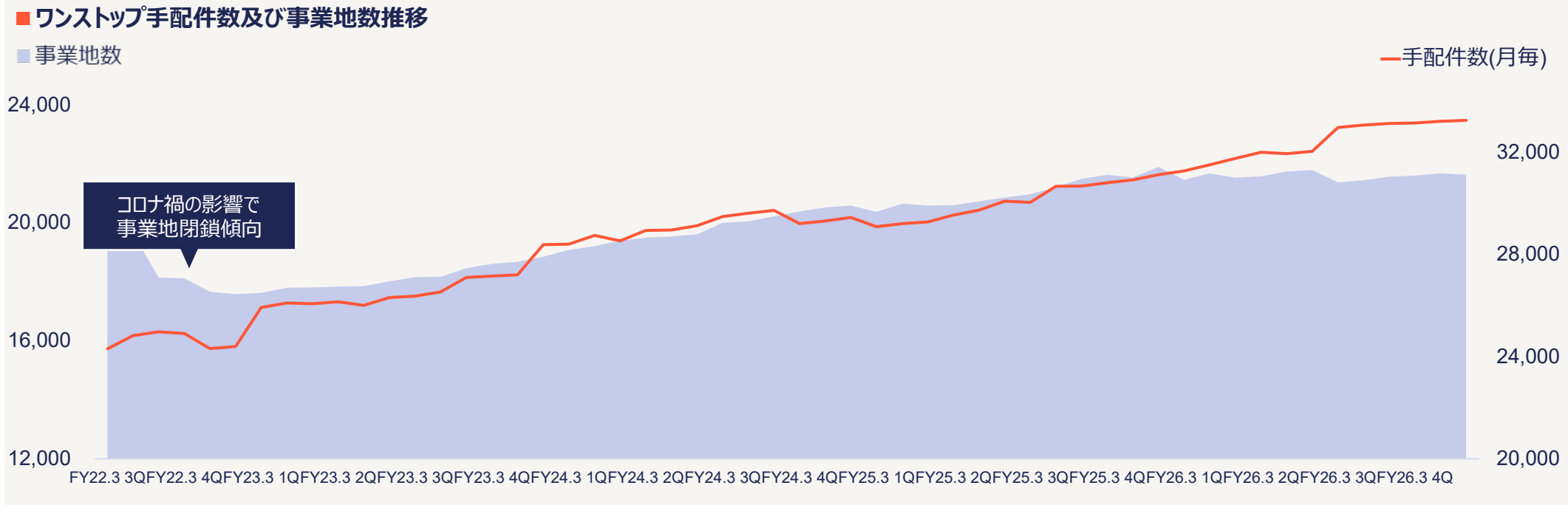
表示単位未満の端数は切り捨てて表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。

FY2026.3

手配件数 389,095件

YoY (%) 7.8%

PREMIER Assist パークアシスト	FY23.3	FY24.3	FY25.3	FY26.3	YoY vs. FY25.3
拠点数	11	11	10	12	2
人員数	263	264	257	278	21



表示単位未満の端数は切り捨てて表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。

リリース日	タイトル	関連する事業	SDGs
2026.02.19	自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ		
2026.02.25	株式会社プレミアアシストが女性活躍推進企業として「えるぼし認定」1つ星取得のお知らせ		
2026.03.16	「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」5年連続で認定		
2026.03.17	執行役員の人事異動に関するお知らせ		
2026.04.14	東京海上日動火災保険株式会社との資本業務提携に関するお知らせ		

ニュースリリースは[こちら](https://www.prestigein.com/whats/)からご覧いただけます ▶▶▶
 (https://www.prestigein.com/whats/)



本資料の取り扱いについて

本資料は当社をご理解いただくための情報提供を目的としており、当社への投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に含まれる将来の予想に関する記述等につきましては、現時点における目標や予測に基づき判断したものであり、確約や保証を与えるものではありません。

将来における当社の業績の数値、結果、パフォーマンス等は、現時点における将来の予想と異なる結果となる可能性がある点をご確認の上、ご利用ください。

本資料に記載された将来の事項は、経済情勢及び市場環境や当社グループの関連する業界動向の変化、その他内部・外部要因等により予告なく変更することがあります。

IRニュース配信サービス

プレステージ・インターナショナルの最新情報やニュースリリースなどを、
ご登録いただいた皆様に電子メールにてお知らせするサービスです。
この機会にぜひご登録ください。

ご登録はこちらから▼

IRニュース配信サービス登録

二次元バーコードからもご登録いただけます▼





PRESTIGE INTERNATIONAL